

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第26期) 至 平成27年3月31日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4)	ライツプランの内容	22
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6)	所有者別状況	23
(7)	大株主の状況	23
(8)	議決権の状況	24
(9)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	38
1.	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	69
2.	財務諸表等	70
(1)	財務諸表	70
(2)	主な資産及び負債の内容	80
(3)	その他	80
第6	提出会社の株式事務の概要	81
第7	提出会社の参考情報	82
1.	提出会社の親会社等の情報	82
2.	その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第26期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03-5209-7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,273,093	9,156,527	10,836,377	27,271,102	28,069,309
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	215,662	△40,388	132,952	1,509,987	1,757,196
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	96,991	△36,743	59,532	824,098	981,829
包括利益 (千円)	89,481	△45,027	129,298	941,458	1,076,066
純資産額 (千円)	3,640,158	3,553,916	3,781,122	5,721,405	6,454,153
総資産額 (千円)	5,635,110	5,406,550	6,908,287	15,376,304	16,387,235
1株当たり純資産額 (円)	560.26	544.08	551.11	615.03	686.82
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	15.40	△5.83	9.45	95.28	112.08
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	—	—	9.30	93.78	111.25
自己資本比率 (%)	62.6	63.4	50.4	35.0	36.9
自己資本利益率 (%)	2.8	—	1.7	18.6	17.2
株価収益率 (倍)	18.1	—	123.8	9.1	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	601,782	△230,547	116,695	2,482,879	2,826,490
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△141,815	△435,104	△332,866	△1,043,819	△1,496,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△186,416	△92,647	958,458	△1,562,987	△930,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,536,112	777,793	1,565,403	3,362,396	3,909,313
従業員数 (人)	618	603	669	1,292	1,252

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、第22期の期首に株式分割が行われたと仮定して遡及修正数値を記載しております。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,515,539	8,300,926	9,274,653	24,879,446	25,467,919
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	218,621	△82,987	98,572	1,643,216	1,732,170
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	35,526	△75,856	24,058	933,242	937,724
資本金 (千円)	542,125	542,125	544,549	574,653	586,445
発行済株式総数 (株)	31,500	31,500	31,565	8,744,400	8,807,600
純資産額 (千円)	3,573,835	3,439,421	3,420,135	5,385,575	5,962,340
総資産額 (千円)	5,167,996	5,071,342	6,090,584	14,523,358	15,310,533
1株当たり純資産額 (円)	566.52	544.10	539.37	615.13	676.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	1,000.00 (-)	2,000.00 (1,000.00)	2,015.00 (2,000.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.64	△12.04	3.82	107.90	107.05
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	3.76	106.20	106.25
自己資本比率 (%)	69.1	67.6	55.9	37.0	38.9
自己資本利益率 (%)	1.0	-	0.7	21.2	16.5
株価収益率 (倍)	49.4	-	306.4	8.0	9.3
配当性向 (%)	177.3	-	261.9	23.2	18.7
従業員数 (人)	503	475	491	1,039	1,028

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、第22期の期首に株式分割が行われたと仮定して遡及修正数値を記載しております。

4. 1株当たり配当額については、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、平成26年3月期の期末配当額につきましては株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は5,000円となり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は25円となります。また、配当性向につきましては第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

しかしながら、平成13年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は同社の100%子会社となると共に、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

その後、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。なお、平成27年3月末時点での親会社の議決権比率は68.98%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として「株式会社マイカルシステムズ（現 株式会社ヴィンクス）」を設立
	東京事業所（現 錦糸町オフィス）を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円）
	株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号を「ヴィンキュラム ジャパン株式会社（現 株式会社ヴィンクス）」に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI SMS認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所（現 幕張オフィス）を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社エージェントリクス・エーピーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネージメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所（現 仙台オフィス）を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
平成22年4月	執行役員制度導入
平成23年4月	中国上海市において現地法人上海新城信息系统有限公司と中国連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司との間で合弁会社「上海新城系统集成有限公司」を設立
平成23年12月	イオンディライト株式会社との間で合弁会社「FMSソリューション株式会社」を設立
平成24年6月	マレーシアスランゴール州において連結子会社「Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.」（現 Vinx Malaysia Sdn.Bhd.）を設立
平成24年10月	中国浙江省杭州市においてイオンディライト株式会社、株式会社東忠との間で合弁会社「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」を設立
平成25年4月	株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号を「株式会社ヴィンクス」に変更
平成26年1月	ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立

(参考情報)

(株式会社ヴィクサスの沿革)

年月	事項
昭和60年3月	流通分野のデータ処理、ネットワーク構築及び運用を行う会社として、株式会社オーエンスを設立
昭和60年9月	株式会社ダイエーより、同社の情報システム開発機能を移管、また株式会社ダイエーの子会社である株式会社流通システムサービスより、株式会社ダイエーの情報システム運用、ダイエーグループ各社の情報システム開発及び運用の各業務について営業を譲り受け、株式会社ダイエー及びダイエーグループ各社の情報システム機能に特化した機能会社（コストセンター）として業務を開始
昭和60年9月	株式会社ダイエーへの株主割当増資300,000千円により、資本金が400,000千円となる
昭和61年2月	東京事業所を設置
昭和63年2月	四谷事業所を設置
昭和63年12月	D Pセンターについて通商産業省（現 経済産業省）より、情報処理サービス業を行う事業所のうち、情報システムに関して一定の安全対策が実施されている事業所に対して付与される、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を取得
昭和64年5月	上野事業所を設置
平成元年9月	商号を株式会社ダイエー情報システムに変更
平成2年9月	茨木事業所（関西D Pセンター）を設置
平成3年8月	五反田事業所を設置
平成5年2月	株式会社ダイエーの子会社である株式会社サカエ（現 株式会社グルメシティ近畿）（スーパーマーケット業）への第三者割当増資450,000千円により、資本金が850,000千円となる（株主 株式会社ダイエー50%、株式会社サカエ50%）
平成13年7月	ダイエーグループ外への事業拡大を図るため、富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）と資本・業務提携を行い、同社への第三者割当増資1,485,700千円により、資本金が2,335,700千円となる（株主 富士ソフトエービー65%、株式会社ダイエー35%） これにより、ダイエーグループ以外の流通業界各社に対し、情報システムの製品・サービスを提供する事業会社として業務を開始
平成13年8月	財団法人日本品質保証機構より、品質保証を通じて顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施している事業者に対して付与されるISO9001の認証を取得
平成14年5月	商号を富士ソフトエーアイエス株式会社に変更
平成14年6月	本社（現 東京オフィス）を東京都千代田区神田須田町二丁目7番地に移転
平成14年6月	財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークの認定を取得
平成15年11月	クレジットカード関連システムの運用・保守業務において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の認証を取得
平成19年3月	両国事業所（現 両国オフィス）を設置
平成19年3月	名古屋事業所（現 名古屋オフィス）を設置
平成20年9月	株式会社ダイエーが保有する当社株式の全てが富士ソフト株式会社に譲渡され、富士ソフト株式会社の100%子会社となる
平成20年12月	大手町事業所を設置
平成21年3月	減資2,242,700千円により、資本金が93,000千円となる
平成21年4月	商号を株式会社ヴィクサスに変更
平成22年10月	幕張事業所（現 幕張監視センター）を設置
平成25年4月	ヴィンキュラム ジャパン株式会社に吸収合併されたことにより消滅

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）は、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

さらに、当社は、流通・サービス業を取り巻く現在の厳しい環境において、顧客のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であるとともに、グローバル市場に重点をおいたスピーディな事業展開を行うことが何よりも重要であると考え、平成25年4月1日、同じ富士ソフト株式会社の連結子会社であり情報システム会社として流通・サービス業を事業ドメインに展開している株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

今後は、両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的且つ有効活用することにより付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業成長と安定的な収益の両立を目指してまいります。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社2社（株式会社4U Application s、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社4社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED）及び持分法適用国内・海外関連会社2社（FMSソリューション株式会社、永旺永楽（杭州）服務外包有限公司）で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

イ. システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

ロ. ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

ハ. ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

ニ. ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

イ. 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

ロ. クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）を提供しております。

ハ. ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

イ. オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様(注2)に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

ロ. クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

i P a d等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

ハ. 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP(注3)を提供しております。

ニ. 流通業向けMD基幹システム『MDw a r e®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

ホ. 次世代統合運用ソリューション『Hy b r i d』シリーズ

I B M i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

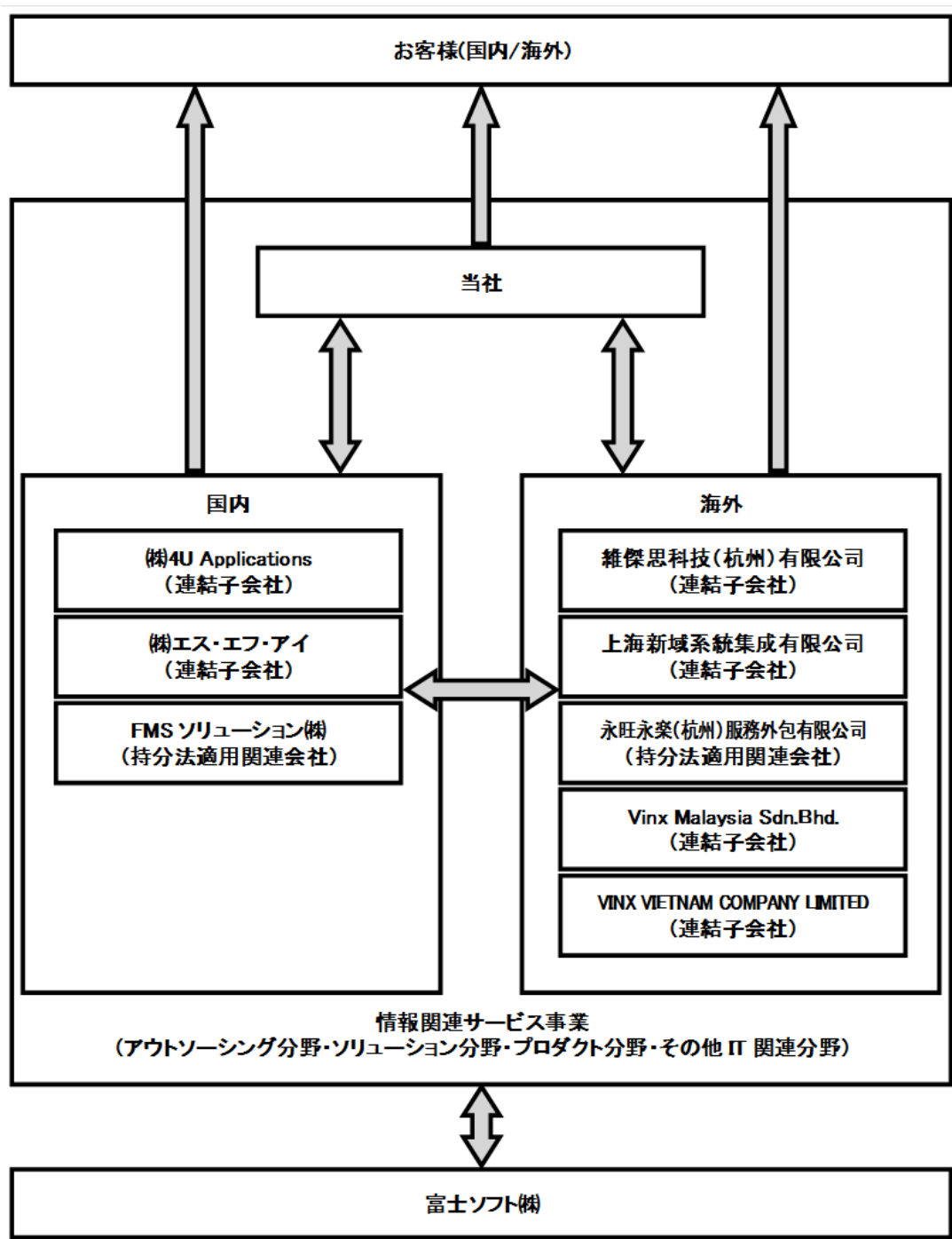
ヘ. 統合運用監視ツール『I n t e g r a t e d V i e w e r f o r Z a b b i x』

Windows・Linux・UNIX・IBM i・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト㈱	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	直接 68.98	システム開発の委託等 事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州)有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	570,000	アウトソーシング分野	47.4 [52.6]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱エス・エフ・アイ	東京都墨田区	92,500	ソリューション分野	100.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
上海新城系統集成有限公司	中華人民共和国上海市	2,300 千元	アウトソーシング分野	0.0 (23.2) [76.8]	システム開発の委託等
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	6,100 千マレーシア リンギット	アウトソーシング分野	100.0	システム開発の委託等 資金援助あり
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン	1,000 千USドル	アウトソーシング分野	90.0	システム開発の委託等 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。
 3. 維傑思科技(杭州)有限公司、㈱エス・エフ・アイ、Vinx Malaysia Sdn. Bhd. 及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDは、特定子会社に該当しております。
 4. ㈱エス・エフ・アイは、債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で55,025千円となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) FMSソリューション ㈱	千葉県美浜区	95,000	情報処理サービス業	30.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり
永旺永楽(杭州)服務 外包有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	150,000	情報処理サービス業	25.0	当連結会計年度においては、記載す べき関係内容はありませぬ。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報関連サービス事業	1,252
合計	1,252

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,028	38.7	11.0	5,687,293

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンクス労働組合が結成されており、平成27年3月31日現在における組合員数は735人です。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の水準が持続し、主に輸出産業をはじめとする一部の企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速や、中東及びウクライナ情勢の緊迫化など海外景気に対する不透明感は払拭できず、国内における円安の更なる進行に伴う食料品や日用品をはじめとする生活必需品の物価上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が想定以上に低迷し回復が遅れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の回復を背景とした顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ、大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。

ロ、EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、EC関連ビジネスの今後の市場動向を踏まえて、「株式会社いつも。」との間で平成27年2月に流通・サービス業における販売代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。戦略的パートナーとして同社と包括的業務提携を行うことにより、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、各々保有するITサービスを融合させた、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開してまいります。

②グローバル戦略

イ、消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。

ロ、これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ、当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS®（注2）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。

ロ、「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。また、「ANY-CUBE®+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES（注3）機能を搭載した「ANY-CUBE®+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。

ハ、次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインアップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

イ、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

ロ、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、280億69百万円となり前年比7億98百万円（2.9%）の増加、利益面は営業利益15億58百万円となり前年比35百万円（2.3%）の増加、経常利益17億57百万円となり前年比2億47百万円（16.4%）の増加、当期純利益9億81百万円となり前年比1億57百万円（19.1%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体におけるコスト削減が図られ、前連結会計年度を上回る結果となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）CoMoBiS（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

（注3）OES（Order Entry System）

顧客からの注文を入力すると、調理などの後工程に顧客に対し届けるべきものの品目や数量を指示するシステムのことをいいます。

（注4）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は39億9百万円となり前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は28億26百万円（前連結会計年度は24億82百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上16億96百万円、減価償却費の計上14億70百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加6億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は14億96百万円（前連結会計年度は10億43百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付金の貸付による支出13億66百万円、有形固定資産の取得による支出2億86百万円、無形固定資産の取得による支出2億84百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入3億32百万円、その他投資の減少による収入1億23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は9億30百万円（前連結会計年度は15億62百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億20百万円、配当金の支払額2億18百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	20,896,239	102.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	14,634,888	108.5	3,124,203	126.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	28,069,309	102.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	3,875,981	14.2	4,362,226	15.5
株式会社 セディナ	2,691,437	9.9	2,896,805	10.3
株式会社 マルエツ	3,105,435	11.4	2,878,017	10.3
株式会社 ダイエー	3,185,976	11.7	2,849,011	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは、以下の課題に対処してまいります。

(1) 更なる顧客開拓と事業拡大

- ① 新規顧客及び既存顧客における新規分野の獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ② 当社グループのコアビジネスのひとつとして、EC関連ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。
- ③ ストックビジネスの更なる拡大を目指して、運用業務の獲得を推進してまいります。
- ④ 昨今活発化しているスーパー・ドラッグ業界の経営統合に伴うシステム統合案件及びその後の保守ビジネスなどの獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ⑤ カード事業・フィナンシャル事業分野の更なる拡大を図ってまいります。

(2) サービスビジネスの拡大

- ① 「CoMoBiS®」のサービスラインアップの拡充を推進してまいります。
- ② クラウド監視サービスなどの、アウトソーシングの新サービスを立ち上げ、拡販してまいります。
- ③ 「MDware®」をクラウド化し、拡販してまいります。

(3) グローバルビジネスの拡大

- ① 海外事業の体制を強化し、日系企業及び現地企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。
- ② 当社プロダクト「ANY-CUBE®」や「MDware®」などのグローバル展開を推進してまいります。

(4) 経営管理基盤の強化

- ① コンプライアンス・内部統制などの推進及び情報セキュリティの強化などを図ってまいります。
- ② 当社グループ全体における経営管理力の強化を図ってまいります。
- ③ 経営幹部候補やIT技術者の育成強化を図ってまいります。
- ④ 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ⑤ 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトの撲滅を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、イオンアイビス株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ダイエーであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は46.5%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといいます。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針ですが、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針ですが、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASPサービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響及ぼす可能性があります。

(7) 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があり、場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といいます。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊敬と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

① 資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の68.98%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

② 役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員12名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の2名であります。当該取締役の豊田浩一及び岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役豊田浩一は、親会社において取締役専務執行役員生産部門統括ソリューション事業本部長を兼務しており、取締役岡嶋秀実は、親会社において執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

③ 出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、当連結会計年度末における当社従業員1,028名のうち、親会社から出向者を6名受け入れております。当該出向者は、当社におけるソフトウェア開発等の職務に従事しており、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位、職務等への就任はありません。

④ 取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

また、当社は、親会社に対してCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した余剰資金の貸付を行っております。当連結会計年度末における貸付金残高は20億38百万円であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.98	・製品の販売等	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	193,224	売掛金	15,112
						・商品の仕入	商品の仕入	781,282	買掛金	159,407
						・業務の外注	システム開発の委託等	333,535		
						・資金の貸付	資金の貸付	1,366,865	短期貸付金	2,038,490
						・資金の回収	資金の回収	332,507		
・役員の兼任	貸付利息	7,992	—	—						

(注) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発はプロダクト分野に係るものであり、主に流通小売業向けクラウド&モバイルサービスとして、新たな流通システムの提供を実現するコンセプトである「C o M o b i S®」に関する研究開発を推進いたしました。

具体的には、2014年7月に新設された企画本部新規事業企画室が中心となり、下記事項を実施いたしました。

- ① C o M o b i S 構想に関わる製品企画・販売・開発計画の立案
- ② 開発体制の構築、製品化の推進
- ③ クラウド基盤に関する比較検証
- ④ 市場調査

これらの研究開発費の総額は、47,373千円となっております。

また、これらの研究開発の要件は、今後の製品開発へ活用してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は163億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比5億46万円増の39億9百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億67百万円増の53億65百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億34百万円増の20億38百万円となったこと、工具及び器具備品が前連結会計年度末比4億74百万円減の10億82百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比3億47百万円減の9億99百万円になったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は99億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億19百万円増の26億60百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比3億5百万円増の8億94百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億44百万円増の4億78百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比7億20百万円減の15億90百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億30百万円増の22億8百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は64億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億32百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億8百万円増の36億34百万円となったことによるものであります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において海外事業の拡大に対応するため、生産性向上及び経営基盤の強化を目的に実施いたしました設備投資の総額は、5億19百万円であります。主に、海外向け運用サービスの環境構築に2億78百万円、国内向け運用サービスの環境構築に1億30百万円、社内システムのリプレースに59百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金にて充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、以下の事業所にて主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他		合計
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	24,876	40,772	51,447	—	117,096	312
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	5,107	202,900	127,015	51,855	386,878	3
東京オフィス (東京都千代田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	14,905	250,507	395,696	4,126	665,236	218
錦糸町オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	20,202	30,351	3,992	—	54,546	134
両国オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	12,336	11,349	—	—	23,686	165
幕張オフィス (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	7,975	8,803	988	—	17,767	141
幕張監視センター (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	30,249	64,241	112,521	—	207,013	43
仙台オフィス (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	617	311	—	—	928	4
名古屋オフィス (名古屋市中区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	474	1,201	—	—	1,676	8

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びリース資産であります。
 3. ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。
 4. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
 また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	160,733
データセンター	大阪市北区	92,769
東京オフィス	東京都千代田区	183,298
錦糸町オフィス	東京都墨田区	98,426
両国オフィス	東京都墨田区	99,044
幕張オフィス	千葉市美浜区	31,534
幕張監視センター	千葉市美浜区	15,924
仙台オフィス	仙台市青葉区	1,800
名古屋オフィス	名古屋市中区	9,360

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	1,510	381	—	—	1,891	14
株式会社エス・エフ・アイ	本社 (東京都墨田区)	ソリューション 分野	その他	2,956	1,351	6,395	—	10,703	23

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
維傑思科技(杭州)有限公司	本社 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アウトソー シング分野	その他	68,974	171,731	134,914	—	375,620	125
上海新城系統集成 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	アウトソー シング分野	その他	2,475	440	1,189	—	4,105	8
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア クアラルンプール)	アウトソー シング分野	その他	—	275,971	9,034	—	285,005	44
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム ホーチミン)	アウトソー シング分野	その他	1,641	22,134	1,017	—	24,792	10

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,807,600	8,814,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,807,600	8,814,600	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により7,000株増加し、8,814,600株となっております。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会で決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	257	222
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)(注2)(注3)	51,400	44,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)(注4)	315	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月6日 至平成27年8月5日 ただし、行使期間の最終日が 会社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注2)(注5)	発行価格 ①373.325 ②373.025 資本組入額 ①(注6) ②(注6)	同左
新株予約権の行使の条件	(注7)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

- (注) 1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が付与時から変更されております。
3. 新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除くものとする。）における大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除くものとする。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算しております。なお、下記7. 新株予約権の行使の条件④の定めにより付与日における新株予約権の公正な評価単価として2種類算出されるため2種類に分けて記載しております。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

①権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

③新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。

④平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が、新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないこと。

⑤新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

⑥その他新株予約権の行使の条件は、平成22年6月25日開催の当社第21回定時株主総会決議及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。

8. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約または計画に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年3月31日 (注) 1	65	31,565	2,424	544,549	2,424	586,687
平成25年4月1日 (注) 2	11,350	42,915	—	544,549	—	586,687
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注) 1	319	43,234	11,893	556,442	11,893	598,581
平成25年10月1日 (注) 3	8,603,566	8,646,800	—	556,442	—	598,581
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	97,600	8,744,400	18,210	574,653	18,210	616,791
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 1、(注) 4	63,200	8,807,600	11,791	586,445	11,791	628,583

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式会社ヴィクサスとの合併（合併比率1：0.52）に伴うものであります。

3. 株式分割（1：200）によるものであります。

4. 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,305千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	17	10	9	4	1,570	1,614	—
所有株式数（単元）	—	744	1,162	61,917	423	127	23,692	88,065	1,100
所有株式数の割合（%）	—	0.85	1.32	70.31	0.48	0.14	26.90	100.00	—

（注）自己株式42株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	6,075,000	68.97
ヴィンクス従業員持株会	千代田区神田須田町2-7	366,436	4.16
城田正昭	京都府京田辺市	105,000	1.19
神林忠弘	新潟市中央区	54,500	0.61
株式会社SBI証券	港区六本木1-6-1	48,800	0.55
大西誠	堺市西区	48,537	0.55
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	48,100	0.54
新岡弘行	大阪府吹田市	45,000	0.51
株式会社エヌエスアール	大阪市西区北堀江1-5-2	40,500	0.45
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	36,400	0.41
計	—	6,868,273	77.98

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式（42株）を控除して計算しております。

2. 大西誠氏の所有株式数には、ヴィンクス役員持株会名義の株式937株を含めて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,806,500	88,065	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	8,807,600	—	—
総株主の議決権	—	88,065	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会で決議

決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	42	41
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42	—	42	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は取締役会であります。

以上のような方針から、平成27年3月期の配当は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間1株当たり20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会	87,554	10
平成27年5月12日 取締役会	88,075	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	77,800	61,900	300,000	259,700 (注) 2 ※1,570	1,411
最低(円)	45,500	46,000	51,000	136,000 (注) 2 ※ 701	786

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,388	1,074	1,013	990	1,020	1,085
最低(円)	877	961	936	931	945	990

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	吉田 實	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 日本ユニバック株式会社 (現 日本ユニシス株式会社) 入社 平成11年4月 同社金融システム営業第二本部長 平成12年4月 同社金融営業第一本部長 平成13年4月 日本ユニシス情報システム株式会社(現 ユニアデックス株式会社)取締役 平成16年6月 富士ソフトABC株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 営業本部本部長補佐 平成16年10月 同社ソリューション事業本部副本部長 平成17年10月 同社営業本部長 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役専務 平成21年6月 同社専務取締役 平成24年3月 同社取締役 平成24年3月 株式会社ヴィクサス(平成25年4月1日付で当社が吸収合併) 代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	1,564
取締役	専務執行役員 特定顧客事業 担当兼デジタル リテール事業 担当兼グループ 事業担当	藤田 俊哉	昭和32年10月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム (旧 株式会社ヴィクサス、 平成25年4月1日付で当社が吸 収合併) 移籍 リテールシステ ム事業部企画開発部長 平成14年3月 同社ソリューション事業部営業 3部長 平成15年10月 同社ソリューション事業営業 1部長兼ソリューションビジネ ス部長 平成16年9月 同社ソリューション事業部ソリ ューション企画部長 平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビ ジネス部長 平成18年9月 同社流通システム事業部長 平成19年6月 同社執行役員流通システム事業 部長 平成20年5月 同社カスタマー事業本部副本 部長 平成22年6月 同社取締役カスタマー事業本部 副本部長 平成22年10月 同社取締役カスタマー事業本部 部長 平成24年4月 同社常務取締役ソリューション 事業本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員ソリ ューション事業本部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員ソリ ューション事業本部長 平成25年9月 当社取締役専務執行役員カスタ マーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当 平成26年1月 当社取締役専務執行役員カスタ マーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当兼グループ統 括本部長 平成26年4月 当社取締役専務執行役員カスタ マーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当兼営業担当 平成26年10月 当社取締役専務執行役員カスタ マーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当兼デジタルリ テール事業担当兼営業担当 平成27年4月 当社取締役専務執行役員特定顧 客事業担当兼デジタルリテール 事業担当 平成27年6月 当社取締役専務執行役員特定顧 客事業担当兼デジタルリテール 事業担当兼グループ事業担当 (現任)	(注) 4	1,554

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 技術本部長兼 カスタマーイノ ベーション事業 担当兼フィナン シャル事業担当 兼品質管理担当	今城 浩一	昭和37年12月10日生	平成元年11月 富士ソフト株式会社入社 平成18年6月 同社取締役システム事業本部長 平成20年6月 同社常務取締役システム事業 本部長 平成21年6月 同社常務執行役員システム事業 本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員技術 本部長 平成26年4月 当社専務執行役員技術本部長 平成27年4月 当社専務執行役員技術本部長兼 カスタマーイノベーション事業 担当兼フィナンシャル事業担当 兼品質管理担当 平成27年6月 当社取締役専務執行役員技術 本部長兼カスタマーイノベー ション事業担当兼フィナンシャ ル事業担当兼品質管理担当 (現任)	(注) 4	378
取締役	常務執行役員 中国統括担当	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ(現 イオンリ テール株式会社)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社IT S推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業 部GMSシステムサポート部長 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業 部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事 業統括兼GMSシステム事業部 長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事 業統括兼アウトソーシング事業 部長 平成21年1月 維傑思科技(杭州)有限公司 董事長兼総経理 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役中国・アセアン 統括担当 平成24年1月 維傑思科技(杭州)有限公司董 事長兼総裁(現任) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員中国・ アセアン統括担当 平成25年9月 当社取締役常務執行役員中国・ アセアン統括担当兼グローバル 事業本部長 平成26年1月 当社取締役常務執行役員中国統 括担当(現任)	(注) 4	48,537

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	木元 覚	昭和37年10月2日生	昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社 昭和61年5月 小杉会計事務所入所 昭和62年4月 富士ソフトウエア株式会社（現 富士ソフト株式会社）入社 平成7年10月 同社経営企画室長 平成12年4月 同社経営企画部長 平成14年4月 同社管理本部経営企画部長 平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企 画部長 平成19年12月 同社管理本部副本部長 平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式 会社（旧 株式会社ヴィクサ ス、平成25年4月1日付で当社 が吸収合併）取締役（出向） 平成20年5月 同社取締役管理本部長 平成21年10月 同社移籍 取締役管理本部長 平成24年4月 同社常務取締役管理本部長 平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部関 東管理統括担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長（現任）	(注) 4	849
取締役	執行役員アウト ソーシング事業 本部長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 イオン リテール株式会社）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業 部長 平成21年4月 当社取締役アウトソーシング 事業部長 平成21年10月 当社取締役アウトソーシング事 業部長兼アウトソーシング 事業部事業戦略室長 平成22年4月 当社執行役員特定顧客事業部長 平成23年10月 当社執行役員グローバル特定顧 客推進室長 平成24年1月 維傑思科技（杭州）有限公司 副総経理 平成24年6月 当社取締役兼執行役員グローバ ル特定顧客推進担当兼グローバ ル特定顧客推進室長兼アセアン 事業推進室長 平成24年10月 当社取締役兼執行役員グローバ ル特定顧客推進担当兼グローバ ル特定顧客推進室長 平成25年4月 当社取締役執行役員グローバル 特定顧客推進担当兼グローバル 特定顧客推進部長 平成25年9月 当社取締役執行役員グローバル 事業本部副本部長 平成26年1月 当社取締役執行役員アウトソー シング事業本部長（現任）	(注) 4	36,243

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	豊田 浩一	昭和36年12月13日生	昭和59年4月 株式会社JPCコンピューティングサービス入社 平成8年3月 富士ソフト株式会社入社 平成17年4月 同社IT事業本部ソリューションシステム部長 平成17年10月 同社IT事業本部プロジェクト管理部長 平成18年4月 同社IT事業本部技術統括部長 平成18年6月 同社IT事業本部製造システム事業部長 平成19年4月 同社IT事業本部産業システム事業部長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ産業システムユニット長 平成22年4月 同社執行役員システム開発事業グループ事業企画ユニット長 平成23年4月 同社執行役員システム開発事業グループ長 平成24年4月 同社常務執行役員金融事業本部長、ソリューション事業本部長 平成25年6月 当社社外取締役 平成25年10月 富士ソフト株式会社常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当 平成26年3月 同社取締役常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当 平成27年4月 同社取締役専務執行役員生産部門統括ソリューション事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	—	岡嶋 秀実	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 富士ソフトウェア株式会社(現富士ソフト株式会社)入社 平成21年4月 同社システム事業本部広島事業所長 平成21年10月 同社エリア事業本部中国事業所長 平成22年4月 同社エリア事業本部中国支社長 平成22年7月 同社エリア事業本部副事業グループ長 平成24年4月 同社エリア事業本部副本部長 平成25年4月 同社執行役員エリア事業本部副本部長 平成25年6月 当社社外取締役 平成25年10月 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業本部副本部長兼関西支社長 平成26年5月 同社執行役員エリア事業本部副本部長 平成26年5月 同社執行役員エリア事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	—	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現任) 平成23年6月 株式会社住生活グループ(現株式会社LIXILグループ)取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 同社取締役兼監査委員会委員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年3月 サイバネットシステム株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大石 健樹	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成6年9月 同社M I C事業本部企画部次長 平成11年10月 同社コンシューマ事業部通信機器統轄部統轄部長 平成14年4月 同社通信事業部副事業部長 平成14年6月 同社執行役員通信事業部副事業部長 平成15年6月 同社執行役員通信事業部長 平成16年4月 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(現NECモバイルコミュニケーションズ)代表取締役社長 平成22年6月 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社(現NECモバイルコミュニケーションズ)取締役執行役員専務 平成27年6月 サイバーコム株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	水口 賢	昭和27年9月5日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 昭和60年9月 株式会社オーエンス(現株式会社ヴィクサス)入社(出向) 平成4年3月 同社ストアシステム開発部シニアマネージャー 平成12年3月 同社管理本部経営計画部長 平成13年12月 同社移籍 平成14年3月 同社CVSシステム事業部長 平成17年3月 同社流通システム事業部長 平成18年9月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社取締役 平成20年5月 同社取締役技術本部長 平成21年3月 同社取締役上場準備担当 平成22年4月 同社取締役技術本部長 平成22年6月 同社常務取締役社長補佐兼技術本部長 平成22年8月 同社常務取締役社長補佐兼カード事業本部長 平成23年11月 同社常務取締役社長補佐兼カード事業担当兼R T J担当 平成23年12月 同社常務取締役社長補佐兼カード事業担当兼技術担当兼R T J担当 平成24年4月 同社常勤監査役 平成25年4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年9月 青山監査法人(現あらた監査法人)入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院(現甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻)教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 三笠産業株式会社社外取締役(現任) 平成22年11月 コタ株式会社社外監査役(現任)	(注) 6	24,763
監査役	—	佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所(現弁護士法人大阪西総合法律事務所)入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注) 7	714
計						114,602

- (注) 1. 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役川口勉及び取締役大石健樹の2名は、社外取締役であります。
3. 監査役水口賢、監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩の3名は、社外監査役であります。
4. 各取締役の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役水口賢の任期は、平成25年2月19日開催の臨時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役村田智之の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役佐藤吉浩の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松倉 哲	昭和25年7月19日生	昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社東証コンピュータシステム 代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年4月 同社相談役 平成25年6月 同社監査役(現任)	-

9. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名であり、うち6名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役 社長執行役員	吉田 實
取締役 専務執行役員 特定顧客事業担当 兼 デジタルリテール事業担当 兼 グループ事業担当	藤田 俊哉
取締役 専務執行役員 技術本部長 兼 カスタマーイノベーション事業担当 兼 フィナンシャル事業担当 兼 品質管理担当	今城 浩一
取締役 常務執行役員 中国統括担当	大西 誠
取締役 常務執行役員 管理本部長	木元 覚
取締役 執行役員 アウトソーシング事業本部長	服巻 俊哉
専務執行役員 カード事業本部長	河野 文豊
常務執行役員 特定顧客事業本部長	三輪 隆浩
常務執行役員 企画本部長 兼 経営企画部長	竹内 雅則
執行役員 フィナンシャル事業本部長	千代田 等
執行役員 デジタルリテール事業本部長	岩見 義朗
執行役員 グループ統括本部長	深尾 浩紹
執行役員 カスタマーイノベーション事業本部長	貝津 治彦
執行役員 デジタルリテール事業本部副本部長 兼 デジタルサービス2部長	稲葉 将
執行役員 企画本部副本部長 兼 新規事業企画室長	上野 恭司
執行役員 カード事業本部副本部長	小川 晋一
執行役員 営業本部長	吉田 太一
執行役員 管理本部副本部長 兼 総合管理部長	西條 直樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

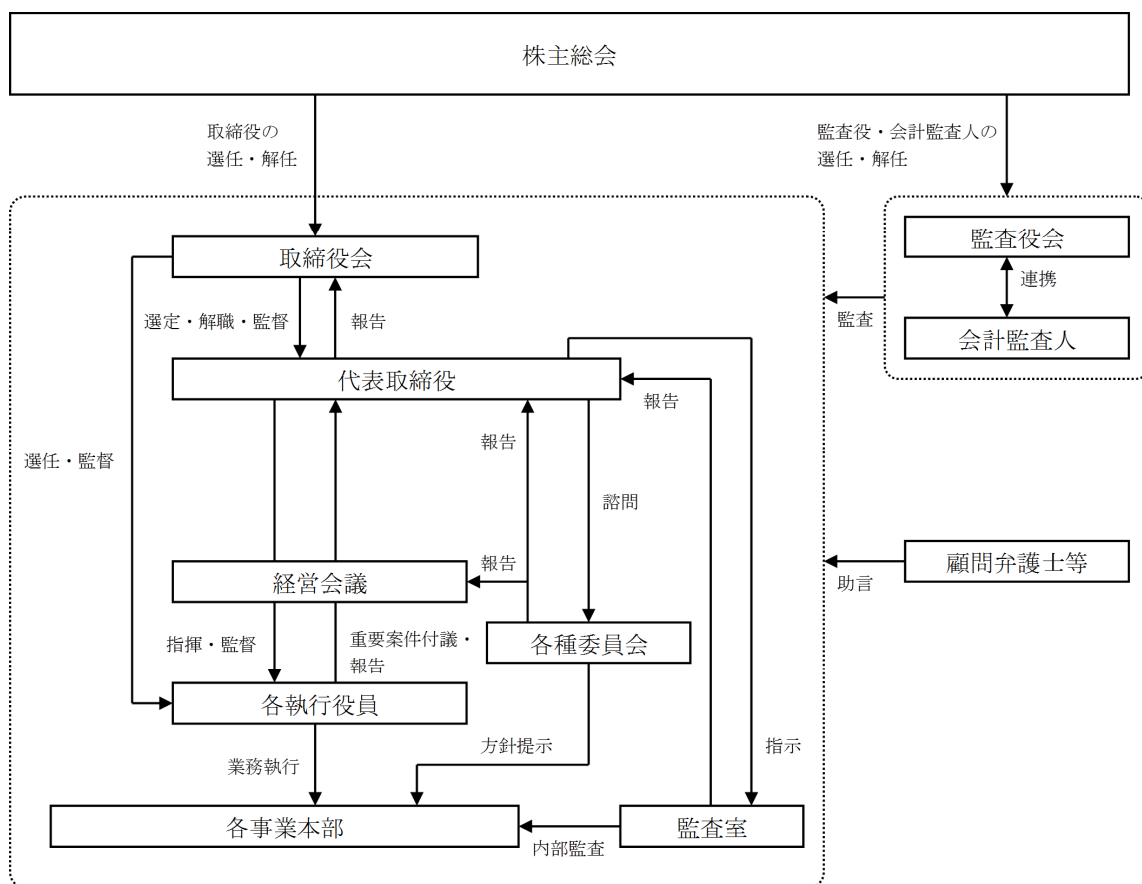
当社は監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役に任じ、他の取締役、執行役員は、取締役の業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的な内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

なお、当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問・指示機関として、セキュリティ強化委員会、内部統制・コンプライアンス委員会、衛生委員会等の各種委員会を設置するとともに、監査室を設置し、内部統制及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名（平成27年6月25日現在）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（平成27年6月25日現在）により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、技術本部と連携の上、継続的なリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文書管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、5名（内、内部監査担当3名）により構成され（平成27年6月25日現在）、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され（平成27年6月25日現在）、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会、取締役及び執行役員に対する定期ヒアリング等を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び監査室からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、並木健治、石原鉄也であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他数名であります。

④社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川口勉は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役川口勉は、当社株式を保有していません。

社外取締役大石健樹は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役大石健樹は、当社株式を保有していません。

社外監査役水口賢は、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たすことで、企業の健全性の確保、透明性の高い公正な経営監視体制の強化を期待できると判断したため招聘しております。社外監査役水口賢は、当社株式を保有していません。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役村田智之は、当社株式を24,763株保有してしております。

社外監査役佐藤吉浩は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言が期待できると判断したため招聘しております。社外監査役佐藤吉浩は、当社株式を714株保有してしております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

なお、当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定められておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 責任限定契約

当社並びに取締役豊田浩一、取締役岡嶋秀実、社外取締役川口勉、社外取締役大石健樹及び社外監査役水口賢を除く2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131,638	91,173	—	28,260	12,205	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	0
社外役員	20,016	17,484	—	2,052	480	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 一千万円
対象となる役員の数 一名

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりとしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定してしております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 227,845千円（非上場株式を含む）

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
情報技術開発(株)	10,000	7,700	外注先との連携強化のため保有しております。
(株)システムインテグレータ	37,600	31,208	継続的な営業関係強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
情報技術開発(株)	10,000	10,450	外注先との連携強化のため保有しております。
(株)システムインテグレータ	37,600	16,995	継続的な営業関係強化のため保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	21,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,396	3,909,313
受取手形及び売掛金	4,697,696	5,365,334
商品	37,829	54,795
仕掛品	180,493	※1 162,430
貯蔵品	6,301	7,938
繰延税金資産	397,253	380,555
短期貸付金	1,004,132	2,038,490
その他	710,756	683,452
貸倒引当金	△4,774	△4,613
流動資産合計	10,392,085	12,597,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,832	434,013
減価償却累計額	※2 △203,721	※2 △239,707
建物及び構築物（純額）	198,110	194,305
工具、器具及び備品	4,474,879	4,642,137
減価償却累計額	※2 △2,917,724	※2 △3,559,687
工具、器具及び備品（純額）	1,557,155	1,082,449
リース資産	120,455	101,240
減価償却累計額	△39,117	△49,385
リース資産（純額）	81,337	51,855
建設仮勘定	65,654	—
その他	419	4,713
減価償却累計額	△188	△586
その他（純額）	230	4,126
有形固定資産合計	1,902,487	1,332,737
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346,485	999,245
のれん	197,625	160,570
その他	15,223	15,216
無形固定資産合計	1,559,334	1,175,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 438,179	※3 307,933
繰延税金資産	491,566	497,847
その他	595,730	476,247
貸倒引当金	△3,078	△259
投資その他の資産合計	1,522,397	1,281,769
固定資産合計	4,984,218	3,789,538
資産合計	15,376,304	16,387,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,140,798	2,660,365
未払金	588,986	894,236
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	20,979
未払法人税等	333,727	478,362
賞与引当金	846,631	768,999
役員賞与引当金	73,232	83,759
工事損失引当金	69,101	※1 45,583
その他	285,045	260,295
流動負債合計	5,082,477	5,952,581
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,976	105,611
長期借入金	2,310,000	1,590,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,208,379
リース債務	62,200	34,241
資産除去債務	11,800	17,145
その他	32,738	25,123
固定負債合計	4,572,421	3,980,500
負債合計	9,654,898	9,933,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,653	586,445
資本剰余金	1,712,399	1,724,190
利益剰余金	3,026,064	3,634,450
自己株式	—	△41
株主資本合計	5,313,117	5,945,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,053	6,952
為替換算調整勘定	81,460	145,861
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△48,627
その他の包括利益累計額合計	64,988	104,185
新株予約権	6,664	2,989
少数株主持分	336,634	401,933
純資産合計	5,721,405	6,454,153
負債純資産合計	15,376,304	16,387,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,271,102	28,069,309
売上原価	※1 21,846,974	※1 22,843,902
売上総利益	5,424,127	5,225,406
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,901,131	※2, ※3 3,667,143
営業利益	1,522,996	1,558,262
営業外収益		
受取利息	10,156	9,754
受取配当金	609	856
貸倒引当金戻入額	3,074	446
助成金収入	17,643	47,615
補助金収入	36,799	13,502
システムサービス解約収入	12,300	217,833
為替差益	—	32,001
その他	12,180	18,444
営業外収益合計	92,763	340,452
営業外費用		
支払利息	29,400	18,228
固定資産除却損	6,897	104,324
システム障害対応費用	3,575	7,395
為替差損	28,461	—
賃貸借契約解約損	35,572	—
持分法による投資損失	1,494	5,852
その他	370	5,718
営業外費用合計	105,772	141,518
経常利益	1,509,987	1,757,196
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,041	—
特別利益合計	5,041	—
特別損失		
事務所移転費用	1,775	10,593
固定資産除却損	※4 6,312	※4 36,332
減損損失	—	12,440
その他	—	1,600
特別損失合計	8,087	60,966
税金等調整前当期純利益	1,506,941	1,696,229
法人税、住民税及び事業税	502,268	711,417
法人税等調整額	206,449	△2,376
法人税等合計	708,718	709,041
少数株主損益調整前当期純利益	798,223	987,188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,875	5,358
当期純利益	824,098	981,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798,223	987,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,880	△7,101
為替換算調整勘定	131,185	111,794
退職給付に係る調整額	—	△18,102
持分法適用会社に対する持分相当額	9,169	2,287
その他の包括利益合計	※1 143,235	※1 88,878
包括利益	941,458	1,076,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	891,717	1,021,026
少数株主に係る包括利益	49,740	55,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,549	586,687	2,319,999	—	3,451,236
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	544,549	586,687	2,319,999	—	3,451,236
当期変動額					
合併による増加		1,095,607			1,095,607
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,104	30,104			60,208
剰余金の配当			△118,033		△118,033
当期純利益			824,098		824,098
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,104	1,125,711	706,065	—	1,861,881
当期末残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122
当期変動額							
合併による増加							1,095,607
新株の発行 (新株予約権の行使)							60,208
剰余金の配当							△118,033
当期純利益							824,098
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	78,401
当期変動額合計	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	1,940,282
当期末残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117
会計方針の変更による 累積的影響額			△154,724		△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	1,712,399	2,871,340	—	5,158,393
当期変動額					
合併による増加					
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,791	11,791			23,583
剰余金の配当			△218,720		△218,720
当期純利益			981,829		981,829
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,791	11,791	763,109	△41	786,651
当期末残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,566,681
当期変動額							
合併による増加							
新株の発行 （新株予約権の行使）							23,583
剰余金の配当							△218,720
当期純利益							981,829
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	100,820
当期変動額合計	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	887,472
当期末残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506,941	1,696,229
減価償却費	1,355,676	1,470,657
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,197	△2,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	422,269	△81,689
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,149	10,526
退職未払金の増減額 (△は減少)	△338	△1,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,433	27,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,077,381	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,030,305	△25,278
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,400	△23,517
受取利息及び受取配当金	△10,766	△10,610
固定資産除却損	13,209	140,656
資産除去債務戻入益	△5,041	—
支払利息	29,400	18,228
持分法による投資損益 (△は益)	1,494	5,852
売上債権の増減額 (△は増加)	321,958	△637,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,238	1,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650,543	505,795
未払金の増減額 (△は減少)	△154,792	△80,175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,999	27,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,339	267,465
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	30,847	21,588
その他	104,902	29,399
小計	2,989,016	3,396,992
利息及び配当金の受取額	10,766	10,610
利息の支払額	△25,288	△18,511
法人税等の支払額	△491,614	△562,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482,879	2,826,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,407	△286,972
無形固定資産の取得による支出	△324,755	△284,058
資産除去債務の履行による支出	△14,000	—
関係会社株式の取得による支出	△92,331	—
貸付けによる支出	△823,828	△1,366,865
貸付金の回収による収入	396,396	332,507
有形固定資産の売却による収入	2,191	3,720
無形固定資産の売却による収入	59	352
その他投資の増加による支出	—	△18,380
その他投資の減少による収入	303,854	123,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,819	△1,496,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△496,200	20,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,970,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△24,574	△31,935
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△118,033	△218,720
ストックオプションの行使による収入	50,819	19,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,987	△930,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,074	44,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,853	444,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,403	3,362,396
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876,846	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	102,590
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,362,396	※1 3,909,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技(杭州)有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系统集成有限公司

Vinx Malaysia Sdn. Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

FMSソリューション株式会社

永旺永楽(杭州)服務外包有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称: ヴィンクス・ベトナム)は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司、上海新城系统集成有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,065千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は15.63円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.95円、1.93円増加しております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	一千円	14,715千円
計	一千円	14,715千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,440千円	78,376千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	18,400千円	△23,517千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△112千円	548千円
役員報酬	334,605千円	358,373千円
役員賞与引当金繰入額	73,232千円	78,860千円
給与手当	1,352,285千円	1,305,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,467千円	27,635千円
退職給付費用	84,364千円	82,355千円
従業員賞与	102,708千円	122,255千円
賞与引当金繰入額	239,142千円	216,183千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56,013千円	47,373千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,443千円	1,822千円
工具、器具及び備品	2,868千円	21,040千円
ソフトウェア	一千円	13,469千円
計	6,312千円	36,332千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,454千円	△11,181千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	4,454千円	△11,181千円
税効果額	△1,574千円	4,080千円
その他有価証券評価差額金	2,880千円	△7,101千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	131,185千円	111,794千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	131,185千円	111,794千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	131,185千円	111,794千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	△38,935千円
組替調整額	－千円	37,707千円
税効果調整前	－千円	△1,227千円
税効果額	－千円	△16,874千円
退職給付に係る調整額	－千円	△18,102千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,169千円	2,287千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,169千円	2,287千円
その他の包括利益合計	143,235千円	88,878千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,565	8,712,835	—	8,744,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

- (注) 1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,712,835株は、合併による増加11,350株、新株予約権の行使による増加97,919株及び株式分割による増加8,603,566株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,664
合計		—	—	—	—	—	6,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

- (注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成26年3月31日としておりますので、株式分割後の株式数を考慮した額を記載しております。
2. 1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,744,400	63,200	—	8,807,600
自己株式				
普通株式（注2）	—	42	—	42

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,989
合計		—	—	—	—	—	2,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（注）平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,362,396千円	3,909,313千円
現金及び現金同等物	3,362,396千円	3,909,313千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	—	85,130
1年超	—	120,601
合計	—	205,732

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直してしております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,362,396	3,362,396	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,697,696 △4,774		
	4,692,921	4,692,921	—
(3) 短期貸付金	1,004,132	1,004,132	—
(4) 投資有価証券	40,339	40,339	—
資産計	9,099,789	9,099,789	—
(1) 買掛金	2,140,798	2,140,798	—
(2) 未払金	588,986	588,986	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	720,000	719,996	△3
(4) リース債務	24,955	25,074	119
(5) 未払法人税等	333,727	333,727	—
(6) 長期借入金	2,310,000	2,310,092	92
(7) 長期リース債務	62,200	63,204	1,003
負債計	6,180,667	6,181,878	1,211

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除してあります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,909,313	3,909,313	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,365,334 △4,613		
	5,360,720	5,360,720	—
(3) 短期貸付金	2,038,490	2,038,490	—
(4) 投資有価証券	29,157	29,157	—
資産計	11,337,681	11,337,681	—
(1) 買掛金	2,660,365	2,660,365	—
(2) 未払金	894,236	894,236	—
(3) 短期借入金	20,000	20,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	720,000	719,996	△3
(5) リース債務	20,979	21,036	56
(6) 未払法人税等	478,362	478,362	—
(7) 長期借入金	1,590,000	1,590,046	46
(8) 長期リース債務	34,241	34,562	321
負債計	6,418,184	6,418,605	421

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務、(7) 長期借入金、(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	397,840	278,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,362,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,697,696	—	—	—
短期貸付金	1,004,132	—	—	—
合計	9,064,225	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,909,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,365,334	—	—	—
短期貸付金	2,038,490	—	—	—
合計	11,313,138	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	720,000	720,000	720,000	720,000	150,000	—
リース債務	24,955	25,344	23,375	12,630	850	—
合計	744,955	745,344	743,375	732,630	150,850	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	720,000	720,000	720,000	150,000	—	—
リース債務	20,979	20,759	12,630	850	—	—
合計	760,979	740,759	732,630	150,850	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,339	18,681	21,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,339	18,681	21,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,339	18,681	21,657

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,157	18,681	10,475
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,157	18,681	10,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,157	18,681	10,475

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	－千円	2,077,705千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	154,724千円
会計方針の変更を反映した期首残高	－千円	2,232,429千円
合併に伴う退職給付債務の増加額	2,135,500千円	－千円
勤務費用	141,392千円	35,604千円
利息費用	32,032千円	12,677千円
数理計算上の差異の発生額	18,694千円	38,935千円
退職給付の支払額	△249,913千円	△111,268千円
退職給付債務の期末残高	2,077,705千円	2,208,379千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,077,705千円	2,208,379千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077,705千円	2,208,379千円
退職給付に係る負債	2,077,705千円	2,208,379千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077,705千円	2,208,379千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	141,392千円	35,604千円
利息費用	32,032千円	12,677千円
数理計算上の差異の費用処理額	△10,273千円	△1,978千円
当期の会計基準変更時差異費用処理額	39,686千円	39,686千円
確定給付制度に係る退職給付費用	202,838千円	85,990千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	38,935千円
合計	－千円	38,935千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	28,666千円	△12,248千円
会計基準変更時差異未処理額	△76,065千円	△36,379千円
合計	△47,400千円	△48,627千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.57%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度107,642千円、当連結会計年度206,463千円であります。当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、107,642千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,348千円、当連結会計年度7,775千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	581,269,229千円	648,005,851千円
差引額	△27,280,986千円	△11,744,536千円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.02%（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当連結会計年度 0.02%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円）及び繰越不足金（前連結会計年度27,132,416千円、当連結会計年度11,630,748千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	955千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 299,000株
付与日	平成22年8月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年8月5日 至 平成25年8月5日
権利行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	114,600
権利確定	—
権利行使	63,200
失効	—
未行使残	51,400

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315
行使時平均株価 (円)	996
付与日における公正な評価単価 (円)	①58.325 ②58.025

(注) 新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、付与日における新株予約権の公正な評価単価としては、2種類算出されることになります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,699千円	1,566千円
賞与引当金	313,953千円	252,524千円
仕掛品評価損	4,429千円	4,478千円
確定拠出年金掛金	3,247千円	2,996千円
共済会預り金会社負担分	117千円	－千円
未払事業税・未払事業所税	38,609千円	42,625千円
工事損失引当金	16,121千円	15,171千円
工事未払金	26,540千円	64,347千円
その他	2,798千円	2,451千円
小計	407,517千円	386,162千円
評価性引当額	△10,264千円	△5,607千円
計	397,253千円	380,555千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,096千円	92千円
退職金制度改定長期未払金	9,038千円	7,893千円
退職給付に係る負債	739,783千円	714,291千円
役員退職慰労引当金	32,257千円	34,329千円
減価償却超過額	35,767千円	78,619千円
少額資産償却費用	3,758千円	3,183千円
減損損失	44,849千円	39,465千円
資産除去債務	4,200千円	3,811千円
繰越欠損金	103,545千円	98,195千円
その他	12,778千円	32,580千円
小計	987,075千円	1,012,465千円
評価性引当額	△487,905千円	△511,094千円
計	499,170千円	501,370千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,604千円	△3,523千円
計	△7,604千円	△3,523千円
繰延税金資産の純額	888,819千円	878,402千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
のれん償却額	0.9%	0.8%
持分法投資利益	0.0%	0.2%
住民税均等割	0.9%	1.1%
評価性引当額	3.3%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	4.5%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	41.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,701千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,532,589	1,030,169	708,343	27,271,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
1,431,407	278,845	192,234	1,902,487

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,875,981	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	3,185,976	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,105,435	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,793,908	1,301,881	973,518	28,069,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
789,368	243,622	275,971	23,775	1,332,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,896,805	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	2,878,017	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,849,011	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 69.47	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・資金の返済 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	222,677	売掛金	27,831
							商品の仕入	500,311	買掛金	111,655
							システム開発の委託等	158,161		
							資金の貸付	1,004,132	短期貸付金	1,004,132
							資金の回収	—		
							貸付利息	4,962	—	—
							資金の返済	3,400,000	—	—
							資金の借入	—	—	—
	借入利息	6,401	—	—						

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.98	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	193,224	売掛金	15,112
							商品の仕入	781,282	買掛金	159,407
							システム開発の委託等	333,535		
							資金の貸付	1,366,865	短期貸付 金	2,038,490
							資金の回収	332,507		
貸付利息	7,992	—	—							

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	615.03円	686.82円
1株当たり当期純利益金額	95.28円	112.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.78円	111.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	824,098	981,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	824,098	981,829
普通株式の期中平均株式数(株)	8,649,079	8,759,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	138,889	65,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	720,000	720,000	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,955	20,979	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,310,000	1,590,000	0.63	平成28年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	62,200	34,241	1.20	平成28年～30年
合計	3,117,155	2,385,220	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,000	720,000	150,000	—
リース債務	20,759	12,630	850	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,849,338	13,750,923	20,484,243	28,069,309
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	234,802	951,220	1,271,419	1,696,229
四半期(当期)純利益金額(千円)	145,205	606,291	804,400	981,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.61	69.31	91.91	112.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.61	52.70	22.61	20.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678,506	2,896,435
受取手形	3,748	—
売掛金	※1 4,331,043	※1 4,981,637
商品	22,470	51,203
仕掛品	162,494	147,944
貯蔵品	6,061	7,713
前払費用	※1 374,617	※1 420,890
繰延税金資産	396,731	382,500
関係会社短期貸付金	1,359,132	2,218,990
未収入金	※1 244,521	※1 131,062
その他	※1 29,095	※1 5,193
貸倒引当金	△2,160	△2,437
流動資産合計	9,606,263	11,241,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,824	303,910
減価償却累計額	△169,184	△187,283
建物（純額）	127,639	116,627
構築物	1,195	1,195
減価償却累計額	△1,017	△1,075
構築物（純額）	177	119
車両運搬具	419	4,713
減価償却累計額	△188	△586
車両運搬具（純額）	230	4,126
工具、器具及び備品	3,792,475	3,678,107
減価償却累計額	△2,620,878	△3,067,667
工具、器具及び備品（純額）	1,171,597	610,439
建設仮勘定	45,402	—
リース資産	120,455	101,240
減価償却累計額	△39,117	△49,385
リース資産（純額）	81,337	51,855
有形固定資産合計	1,426,384	783,168
無形固定資産		
電話加入権	14,836	14,836
施設利用権	21	14
ソフトウェア	1,172,550	785,702
ソフトウェア仮勘定	40,487	92,021
無形固定資産合計	1,227,895	892,574
投資その他の資産		
投資有価証券	239,308	227,845
関係会社株式	720,866	591,035
関係会社出資金	—	92,331
長期前払費用	44,290	28,692
敷金及び保証金	372,404	372,211
繰延税金資産	463,494	480,107
関係会社長期貸付金	264,000	554,000
破産更生債権等	3,071	—
長期未収入金	111,543	—
その他	46,914	47,434
貸倒引当金	△3,078	—
投資その他の資産合計	2,262,814	2,393,656
固定資産合計	4,917,094	4,069,399
資産合計	14,523,358	15,310,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,966,995	※1 2,406,482
未払金	※1 462,208	※1 786,153
未払費用	1,417	1,117
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	20,979
未払法人税等	335,768	490,163
前受金	※1 87,311	※1 134,087
預り金	83,602	44,663
賞与引当金	816,793	695,231
役員賞与引当金	73,232	82,744
工事損失引当金	45,285	42,256
流動負債合計	4,617,570	5,423,880
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,374	99,039
長期借入金	2,310,000	1,590,000
長期末払金	32,531	24,135
退職給付引当金	2,030,305	2,159,751
リース債務	62,200	34,241
資産除去債務	11,800	17,145
固定負債合計	4,520,212	3,924,312
負債合計	9,137,782	9,348,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,653	586,445
資本剰余金		
資本準備金	616,791	628,583
その他資本剰余金	1,095,607	1,095,607
資本剰余金合計	1,712,399	1,724,190
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,044,612	1,608,892
利益剰余金合計	3,078,102	3,642,382
自己株式	—	△41
株主資本合計	5,365,155	5,952,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,755	6,373
評価・換算差額等合計	13,755	6,373
新株予約権	6,664	2,989
純資産合計	5,385,575	5,962,340
負債純資産合計	14,523,358	15,310,533

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 24,879,446	※1 25,467,919
売上原価	※1 19,742,312	※1 20,747,376
売上総利益	5,137,133	4,720,543
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,471,127	※1, ※2 3,157,437
営業利益	1,666,005	1,563,105
営業外収益		
受取利息	※1 11,628	※1 13,771
受取配当金	576	814
貸倒引当金戻入額	2,954	7
助成金収入	17,643	47,615
システムサービス解約収入	12,300	217,833
為替差益	734	2,707
その他	7,084	32,022
営業外収益合計	52,921	314,772
営業外費用		
支払利息	29,357	18,124
固定資産除却損	6,836	104,254
賃貸借契約解約損	35,572	—
システム障害対応費用	—	7,395
その他	3,944	15,933
営業外費用合計	75,710	145,707
経常利益	1,643,216	1,732,170
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,041	—
特別利益合計	5,041	—
特別損失		
事務所移転費用	1,775	10,593
固定資産除却損	6,312	36,332
投資有価証券評価損	—	37,500
減損損失	—	12,440
その他	—	1,600
特別損失合計	8,087	98,466
税引前当期純利益	1,640,170	1,633,704
法人税、住民税及び事業税	492,437	694,279
法人税等調整額	214,489	1,699
法人税等合計	706,927	695,979
当期純利益	933,242	937,724

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		5,204,167	28.6	5,463,091	29.1
II 外注費		7,186,326	39.4	7,772,221	41.3
III 経費	※1	5,838,698	32.0	5,573,785	29.6
当期総製造費用		18,229,193	100.0	18,809,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,224		162,494	
合併による仕掛品受入高		53,446		—	
期首ソフトウェア仮勘定残高		73,520		40,487	
合併によるソフトウェア 仮勘定受入高		86,875		—	
期首商品たな卸高		81,568		22,470	
合計		347,634		225,452	
商品仕入高		1,714,796		2,201,999	
期末仕掛品たな卸高		162,494		147,944	
期末ソフトウェア仮勘定残高		40,487		92,021	
期末商品たな卸高		22,470		51,203	
他勘定振替	※2	323,859		198,003	
当期売上原価		19,742,312		20,747,376	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	2,168,869千円	保守料	2,055,909千円
減価償却費	1,148,654千円	減価償却費	1,230,582千円
地代家賃	576,855千円	地代家賃	543,429千円
通信費	418,579千円	通信費	425,502千円
水道光熱費	163,752千円	水道光熱費	165,834千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	281,710千円	ソフトウェアへの振替高	198,003千円
器具備品への振替高	42,148千円	器具備品への振替高	—千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	544,549	586,687	—	586,687	33,490	2,000,000	229,402	2,262,892
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	544,549	586,687	—	586,687	33,490	2,000,000	229,402	2,262,892
当期変動額								
合併による増加			1,095,607	1,095,607				
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,104	30,104		30,104				
剰余金の配当							△118,033	△118,033
当期純利益							933,242	933,242
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	30,104	30,104	1,095,607	1,125,711	—	—	815,209	815,209
当期末残高	574,653	616,791	1,095,607	1,712,399	33,490	2,000,000	1,044,612	3,078,102

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	3,394,129	10,907	10,907	15,097	3,420,135
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	3,394,129	10,907	10,907	15,097	3,420,135
当期変動額						
合併による増加		1,095,607				1,095,607
新株の発行 (新株予約権の行使)		60,208				60,208
剰余金の配当		△118,033				△118,033
当期純利益		933,242				933,242
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,847	2,847	△8,433	△5,585
当期変動額合計	—	1,971,025	2,847	2,847	△8,433	1,965,439
当期末残高	—	5,365,155	13,755	13,755	6,664	5,385,575

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	574,653	616,791	1,095,607	1,712,399	33,490	2,000,000	1,044,612	3,078,102
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724	△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	616,791	1,095,607	1,712,399	33,490	2,000,000	889,888	2,923,378
当期変動額								
合併による増加								
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,791	11,791		11,791				
剰余金の配当							△218,720	△218,720
当期純利益							937,724	937,724
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,791	11,791	—	11,791	—	—	719,004	719,004
当期末残高	586,445	628,583	1,095,607	1,724,190	33,490	2,000,000	1,608,892	3,642,382

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	5,365,155	13,755	13,755	6,664	5,385,575
会計方針の変更による 累積的影響額		△154,724				△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	5,210,430	13,755	13,755	6,664	5,230,851
当期変動額						
合併による増加						
新株の発行 (新株予約権の行使)		23,583				23,583
剰余金の配当		△218,720				△218,720
当期純利益		937,724				937,724
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,382	△7,382	△3,675	△11,057
当期変動額合計	△41	742,546	△7,382	△7,382	△3,675	731,489
当期末残高	△41	5,952,977	6,373	6,373	2,989	5,962,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物……………定額法

構築物……………定額法

車両運搬具……………定額法

工具、器具及び備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

車両運搬具……………6年

工具、器具及び備品……………3～20年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売期間 (3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(社内利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (595百万円)については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方式を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が154,724千円増加し、繰越利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ17,065千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は15.63円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.95円、1.93円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	254,508千円	360,236千円
短期金銭債務	186,316千円	275,131千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	963,227千円	1,208,187千円
仕入高	503,581千円	788,864千円
その他の営業取引	1,182,375千円	1,620,608千円
営業取引以外の取引による取引高	39,788千円	239,095千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.9%、当事業年度1.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.1%、当事業年度98.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	－千円	277千円
役員報酬	261,607千円	264,616千円
役員賞与引当金繰入額	73,232千円	78,860千円
給与手当	1,294,325千円	1,064,687千円
従業員賞与	98,567千円	116,062千円
賞与引当金繰入額	231,440千円	207,237千円
法定福利費	223,797千円	200,120千円
旅費交通費	178,088千円	130,914千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,497千円	25,665千円
減価償却費	49,097千円	13,856千円

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び出資金	626,366	626,366
関連会社株式	94,500	57,000
計	720,866	683,366

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	769千円	791千円
賞与引当金	307,771千円	247,476千円
仕掛品評価損	4,429千円	4,478千円
確定拠出年金掛金	3,247千円	2,996千円
共済会預り金会社負担分	117千円	－千円
未払事業税・未払事業所税	38,086千円	46,575千円
工事損失引当金	16,121千円	13,987千円
工事未払金	26,540千円	64,347千円
その他	534千円	2,451千円
小計	397,618千円	383,105千円
評価性引当額	△886千円	△605千円
計	396,731千円	382,500千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	1,096千円	－千円
退職金制度改定長期未払金	9,084千円	7,820千円
退職給付引当金	722,788千円	698,584千円
役員退職慰労引当金	26,121千円	31,989千円
役員退職引当金 (退任)	4,497千円	－千円
減価償却超過額	31,904千円	75,769千円
少額資産償却費用	3,534千円	2,937千円
減損損失	44,849千円	39,465千円
資産除去債務	4,200千円	3,811千円
その他	－千円	14,451千円
小計	848,078千円	874,831千円
評価性引当額	△376,979千円	△391,200千円
計	471,098千円	483,631千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,604千円	△3,523千円
計	△7,604千円	△3,523千円
繰延税金資産の純額	860,226千円	862,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.3%
住民税均等割	0.8%	1.1%
評価性引当額	1.2%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	42.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,569千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	127,639	16,428	2,617	24,824 (10,842)	116,627	187,283
	構築物	177	—	—	57	119	1,075
	車両運搬具	230	4,713	199	618	4,126	586
	工具、器具及び備品	1,171,597	149,092	85,330	624,919 (1,597)	610,439	3,067,667
	リース資産	81,337	—	7,685	21,796	51,855	49,385
	建設仮勘定	45,402	131	45,534	—	—	—
	計	1,426,384	170,366	141,366	672,216 (12,440)	783,168	3,305,998
無形固定資産	電話加入権	14,836	—	—	—	14,836	—
	施設利用権	21	—	—	7	14	—
	ソフトウェア	1,172,550	244,238	46,430	584,655	785,702	—
	ソフトウェア仮勘定	40,487	243,429	191,895	—	92,021	—
	計	1,227,895	487,668	238,326	584,662	892,574	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	運用サービス環境構築	96,292千円
	社内システム関連	28,017千円
工具、器具及び備品	事業所環境整備	25,518千円
	自社パッケージ製作	135,436千円
ソフトウェア	運用サービス環境構築	69,955千円
	社内システム関連	31,929千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	運用サービスシステム解約	85,674千円
工具、器具及び備品		
リース資産	運用サービスシステム解約	44,185千円
ソフトウェア		

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,239	277	3,078	2,437
賞与引当金	816,793	695,231	816,793	695,231
役員賞与引当金	73,232	82,744	73,232	82,744
工事損失引当金	45,285	42,256	45,285	42,256
役員退職慰労引当金	73,374	25,665	—	99,039

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinx.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinx.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第26期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第26期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第26期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィンクスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィンクスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員吉田實は、当社の財務報告に係る内部統制整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高などを指標として、当該指標の金額が高い拠点から合算していき、その合算金額が概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要度が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。